



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ
 コード番号 7482 URL <https://www.shimojima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 義彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役上席執行役員 (氏名) 小野寺 仁 TEL 03-3862-8626
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	60,680	5.0	2,986	△8.5	3,303	△8.8	2,088	△12.0
2024年3月期	57,794	5.0	3,262	62.2	3,623	51.7	2,372	53.8

(注) 包括利益 2025年3月期 1,947百万円 (△23.8%) 2024年3月期 2,555百万円 (66.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	89.42	—	6.0	7.8	4.9
2024年3月期	101.74	—	7.1	8.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	41,843	35,178	83.9	1,502.89
2024年3月期	43,407	34,756	79.9	1,486.68

(参考) 自己資本 2025年3月期 35,108百万円 2024年3月期 34,689百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	923	△864	△1,685	8,024
2024年3月期	4,698	△1,479	△678	9,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	11.00	—	40.00	51.00	1,190	50.1	3.5
2025年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	1,261	60.4	3.6
2026年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		50.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	4.6	3,575	19.7	3,800	15.0	2,500	19.7	107.02

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	23,647,826株	2024年3月期	23,647,826株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	286,943株	2024年3月期	314,181株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	23,352,780株	2024年3月期	23,324,082株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	53,811	5.3	2,784	△7.9	3,084	△8.3	1,897	△18.4
2024年3月期	51,120	5.5	3,024	63.7	3,364	52.9	2,324	62.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	81.23	—
2024年3月期	99.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	40,053	34,526	86.2	1,477.64
2024年3月期	41,770	34,304	82.1	1,469.82

(参考) 自己資本 2025年3月期 34,526百万円 2024年3月期 34,304百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日)における我が国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調が続いています。一方で、米国の政策転換に伴う影響や、地政学的リスク、不安定な為替相場、原材料価格の高騰に起因する物価上昇などにより、景気の先行きには依然として不透明感が残っています。

当社グループが属する業界においては、脱プラスチックの流れはますます加速しており、カーボンニュートラルや循環型社会を意識した環境配慮型商品の需要が拡大しています。

このような状況のもとで当社グループは、「“パッケージ×サービス”でお客様に元気を届けるトータルパートナーを目指す」と定めた長期ビジョンの実現に向けて、中期経営計画に沿った活動を継続しております。

(販売部門別活動の状況)

当社は、営業販売部門、店舗販売部門、通信販売部門の3つのチャネルを有しています。

[営業販売部門]

営業販売部門では、経済活動の回復を背景にした、既製品の主力商品の拡販と共に、特注品の受注活動が活性化いたしました。また、環境配慮型商品の需要拡大もあり、売上は増加いたしました。

[店舗販売部門]

店舗販売部門では、イベント需要やインバウンド需要が売上増加に寄与いたしました。主要顧客の飲食店、小売店の業績が、調達コストの上昇に伴い伸び悩んだ影響を受けたものの、店舗外商の新規開拓が奏功し、全体的な売上は微増となりました。

[通信販売部門]

通信販売部門では、引続き好調を維持しています。「シモジマオンラインショップ」(当社ECサイト)において、「シモジマモール」への商品掲載点数が130万点に増加しました。

また、WEB広告を強化した結果、サイトへの流入数も拡大し、売上は増加いたしました。

これら各チャネルの販売活動効果により、グループ全体の売上は、過去最高額を更新いたしました。

利益面では、売上が堅調に推移したものの、年間を通し円安及び原材料価格の高止まりが続いたことで粗利率が低下し、売上総利益が伸び悩みました。また、物流費及び人件費など販売費及び一般管理費の増加も相まって、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前年実績を下回る結果となりました。

この結果、連結売上高は606億80百万円(前年同期比5.0%増)、連結営業利益は29億86百万円(前年同期比8.5%減)、連結経常利益は33億3百万円(前年同期比8.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は20億88百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

(商品セグメント別活動の状況)

当社事業は主に紙製品事業、化成品・包装資材事業、店舗用品事業の3つの商品セグメントで構成されています。

[紙製品事業]

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。特注品の販売は好調を維持しましたが、紙袋の有料化や全体的な需要減少の影響により、既製品が苦戦しました。その結果、紙製品事業全体の連結売上高は99億97百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

[化成品・包装資材事業]

中核の化成品・包装資材事業においては、主力のゴミ袋、ポリ袋などの既製品や特注品の販売が伸長し、カップ類、紙容器、カトラリーなどの食品包装資材の売上も堅調に伸びました。さらに環境配慮型商品の開発と拡販に積極的に取り組んだ結果、化成品・包装資材事業の連結売上高は364億94百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

[店舗用品事業]

店舗用品事業においては、「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに取り組んでおります。経済活動の回復に伴い店舗備品商材やイベント関連商材が堅調に推移し、さらにインバウンド需要増による文具事務用品の売上も増加いたしました。その結果、店舗用品事業の連結売上高は141億88百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

(当四半期における重要なトピックス)

スーパーマーケットトレードショー2025出展

当社は、2025年2月に開催されたスーパーマーケットトレードショーに出展いたしました。その目的は、サステナブルな社会の実現を目指し、環境負荷を低減した包装資材をご提案することで、以下の4つのテーマでご紹介いたしました。

i) ペーパーフードトレイ

従来のプラスチック製に代わり、紙製のトレイで、スーパーの総菜売場や外食産業のテイクアウトに適した充実のラインナップ

ii) P F A Sフリー耐油紙

業界に先駆けて、有機フッ素化合物を含まない、耐油性をもった包装資材 (ポテト袋など)

iii) 水性コーティング

業界に先駆けPEラミネートに代替する新技術のコーティングによる製品 (エコバーガー袋 など)

iv) 再生原料

CO₂削減効果のある再生PET100%のプラスチックカップや再生原料ポリ袋

当社は、これからも環境配慮型商品の開発・普及を進め、環境負荷の少ない商品を提供してまいります。

② 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、企業による賃上げに伴う個人所得は拡大していくことが期待できるものの、米や野菜などの食料価格の上昇をはじめ、賃上げ率を上回る物価上昇が続いており、消費マインドの冷え込みが懸念されます。また、米国政権の関税政策や、中国における不動産市場の停滞、頻発する天候不順など様々な不安定要素が存在し、先行きは不透明です。

このような状況の中、当社グループは、2021年に発表した中期経営計画に沿って活動を継続しています。

2026年3月期は、現在の中期経営計画最終年度に当たります。足元では、インバウンド需要が堅調に伸びており、今後の業績の向上につながるものと捉えています。一方マイナス要因として原価の面では、エネルギー価格をはじめとする原材料価格の上昇、長期化する円安などによってもたらされる仕入れコスト増大の懸念があり、また販売管理費の面では、物流費の高騰が業績への影響として危惧されます。

原材料価格の上昇や円安に対しては、調達チャンネルを増やし、仕入れコストの抑制に努めてまいります。企業努力だけでは吸収しきれないコスト上昇を招く場合は、市場の動向を慎重に見極めながら販売価格への転嫁も検討するなどの対策を講じてまいります。物流費の高騰については、積極的な投資によって得られる物流システムの効率化で対処してまいります。

来期につきましては、連結売上高635億円 (前期比4.6%増)、連結営業利益35億75百万円 (前期比19.7%増)、連結経常利益38億円 (前期比15.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益25億円 (前期比19.7%増) を見込んでおります。

当社は、サステナビリティ経営を推進するために2022年に代表取締役社長を委員長、全執行役員を委員とした、サステナビリティ委員会を設置し、マテリアリティ (重要課題) の解決に向けて取り組んでいます。

2025年3月期には、環境問題をテーマとした小学生向けの副教材を希望する小学校に2年連続で配布するとともに、併せて4校の小学校へ当社従業員が出向いて、直接授業を行うなど、将来を担う子供たちに環境意識を高めるための取組みを行いました。

また当期は、当社として初めて統合報告書を作成しました。サステナビリティ委員会で定めたマテリアリティ (重要課題) の解決に向けた戦略や施策を体系的に説明しています。

当社は、今後もサステナビリティ経営を推進し、ステークホルダーの皆さまと共に持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

※詳しくは当社ホームページをご覧ください。

中期経営計画 URL : https://www.shimojima.co.jp/ir/medium_long.html

サステナビリティ URL : <https://www.shimojima.co.jp/sustainability.html>

副教材作成及び出張授業実施 URL : <https://www.shimojima.co.jp/ir/topics.html>

統合報告書 URL : <https://www.shimojima.co.jp/ir/library/integratedreport.html>

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は418億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億63百万円減少しました。流動資産は232億32百万円となり、10億79百万円減少しました。主な要因は、棚卸資産が4億80百万円増加した一方で、現金及び預金が15億94百万円減少したことによるものであります。固定資産は186億11百万円となり、4億84百万円減少しました。主な要因は、のれん等で無形固定資産が4億45百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は66億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億85百万円減少しました。流動負債は54億30百万円となり、20億54百万円減少しました。主な要因は、仕入債務が14億13百万円、未払法人税等が4億5百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は12億35百万円となり、69百万円増加しました。

当連結会計年度末における純資産合計は351億78百万円となり、4億21百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益20億88百万円増加したこと、及び剰余金の配当で15億63百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて4.0ポイント上昇し83.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは9億23百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益にて30億28百万円、減価償却費にて10億13百万円、減損損失にて3億40百万円、のれん償却額にて1億19百万円それぞれ計上した一方で、仕入債務にて13億83百万円減少したこと及び、棚卸資産にて4億72百万円、売上債権にて21百万円増加した影響により資金が減少したことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは8億64百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出により6億39百万円の資金が減少したことによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは16億85百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払いにより15億49百万円の資金が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は80億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億26百万円減少しました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	84.0	83.5	81.5	79.9	83.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.4	58.2	57.3	73.9	69.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	1.4	0.2	0.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,363.4	836.9	2,484.3	13,609.7	2,819.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内での業務を主としていることから、当面は国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準を適用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,681	8,086
受取手形	337	175
売掛金	6,797	6,958
電子記録債権	1,279	1,246
商品及び製品	5,197	5,737
原材料及び貯蔵品	565	505
その他	467	535
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	24,312	23,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,972	13,102
減価償却累計額	△7,382	△7,620
減損損失累計額	△96	△115
建物及び構築物 (純額)	5,492	5,366
機械装置及び運搬具	3,147	2,805
減価償却累計額	△2,381	△2,015
減損損失累計額	△312	△274
機械装置及び運搬具 (純額)	453	515
土地	7,760	7,760
リース資産	2,076	2,210
減価償却累計額	△1,139	△1,225
減損損失累計額	△691	△691
リース資産 (純額)	245	293
建設仮勘定	47	3
その他	1,012	1,146
減価償却累計額	△830	△869
減損損失累計額	△38	△43
その他 (純額)	142	232
有形固定資産合計	14,142	14,171
無形固定資産		
のれん	289	32
リース資産	54	48
その他	981	798
無形固定資産合計	1,324	879
投資その他の資産		
投資有価証券	647	515
長期貸付金	302	293
繰延税金資産	600	591
保険積立金	1,814	1,874
その他	322	317
貸倒引当金	△60	△33
投資その他の資産合計	3,627	3,559
固定資産合計	19,095	18,611
資産合計	43,407	41,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,355	2,942
1年内返済予定の長期借入金	9	44
リース債務	122	132
未払法人税等	799	393
契約負債	42	57
賞与引当金	482	480
役員賞与引当金	67	35
その他	1,605	1,344
流動負債合計	7,485	5,430
固定負債		
長期借入金	35	78
リース債務	258	286
再評価に係る繰延税金負債	277	285
退職給付に係る負債	288	300
資産除去債務	116	124
その他	190	159
固定負債合計	1,165	1,235
負債合計	8,651	6,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,273	1,280
利益剰余金	38,039	38,564
自己株式	△349	△318
株主資本合計	40,368	40,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	274
繰延ヘッジ損益	40	3
土地再評価差額金	△6,195	△6,203
退職給付に係る調整累計額	97	102
その他の包括利益累計額合計	△5,679	△5,822
非支配株主持分	66	69
純資産合計	34,756	35,178
負債純資産合計	43,407	41,843

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	57,794	60,680
売上原価	38,621	41,243
売上総利益	19,173	19,436
販売費及び一般管理費	15,910	16,449
営業利益	3,262	2,986
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	7	10
受取賃貸料	186	173
仕入割引	13	12
為替差益	0	—
貸倒引当金戻入額	31	24
保険返戻金	43	35
その他	115	145
営業外収益合計	400	406
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	31
不動産賃貸原価	22	22
その他	17	35
営業外費用合計	39	89
経常利益	3,623	3,303
特別利益		
保険解約返戻金	1	70
特別利益合計	1	70
特別損失		
保険解約損	0	4
投資有価証券評価損	92	—
減損損失	—	340
特別損失合計	93	345
税金等調整前当期純利益	3,531	3,028
法人税、住民税及び事業税	1,165	920
法人税等調整額	△11	17
法人税等合計	1,154	938
当期純利益	2,376	2,090
非支配株主に帰属する当期純利益	3	2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,372	2,088

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,376	2,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	△103
繰延ヘッジ損益	33	△36
土地再評価差額金	—	△8
退職給付に係る調整額	87	4
その他の包括利益合計	179	△143
包括利益	2,555	1,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,551	1,944
非支配株主に係る包括利益	3	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405	1,299	36,834	△1,063	38,474
当期変動額					
剰余金の配当			△512		△512
親会社株主に帰属する当期純利益			2,372		2,372
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		34	34
自己株式の消却		△25	△654	680	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△25	1,205	714	1,894
当期末残高	1,405	1,273	38,039	△349	40,368

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	320	6	△6,195	10	△5,858	63	32,679
当期変動額							
剰余金の配当							△512
親会社株主に帰属する当期純利益							2,372
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							34
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	33	—	87	179	3	182
当期変動額合計	57	33	—	87	179	3	2,076
当期末残高	378	40	△6,195	97	△5,679	66	34,756

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405	1,273	38,039	△349	40,368
当期変動額					
剰余金の配当			△1,563		△1,563
親会社株主に帰属する当期純利益			2,088		2,088
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		31	38
自己株式の消却				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	7	524	31	562
当期末残高	1,405	1,280	38,564	△318	40,931

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	378	40	△6,195	97	△5,679	66	34,756
当期変動額							
剰余金の配当							△1,563
親会社株主に帰属する当期純利益							2,088
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							38
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△103	△36	△8	4	△143	2	△140
当期変動額合計	△103	△36	△8	4	△143	2	421
当期末残高	274	3	△6,203	102	△5,822	69	35,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,531	3,028
減価償却費	954	1,013
のれん償却額	124	119
固定資産除売却損益 (△は益)	1	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	92	4
減損損失	—	340
保険解約返戻金	△1	△70
保険解約損	0	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△32
受取利息及び受取配当金	△8	△15
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△1	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△423	△21
棚卸資産の増減額 (△は増加)	107	△472
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,344	△1,383
その他	136	△255
小計	5,890	2,221
利息及び配当金の受取額	8	15
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,199	△1,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,698	923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△3
定期預金の払戻による収入	—	5
有形固定資産の取得による支出	△1,132	△639
無形固定資産の取得による支出	△222	△285
投資有価証券の取得による支出	△100	△16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	38
保険積立金の解約による収入	48	249
貸付けによる支出	△6	—
貸付金の回収による収入	—	3
その他	△65	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,479	△864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30	80
短期借入金の返済による支出	△30	△80
長期借入れによる収入	40	—
長期借入金の返済による支出	△77	△9
リース債務の返済による支出	△127	△126
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△512	△1,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678	△1,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,539	△1,626
現金及び現金同等物の期首残高	7,111	9,651
現金及び現金同等物の期末残高	9,651	8,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、商品の類似性を考慮して、「紙製品事業」、「化成品・包装資材事業」、「店舗用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「紙製品事業」は、紙袋、包装紙、紙器を主力商品とし、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。「化成品・包装資材事業」は、ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ、食品包材・紐リボンを販売いたしております。「店舗用品事業」は、事務用品・商店用品・日用雑貨・食材及びハンガー等のアパレル関連資材、園芸関連資材等を販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	10,153	34,166	13,475	—	57,794	—	57,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30	—	1,380	1,411	△1,411	—
計	10,153	34,196	13,475	1,380	59,206	△1,411	57,794
セグメント利益	1,268	3,201	629	26	5,126	△1,863	3,262
セグメント資産	4,896	15,695	6,436	555	27,584	15,822	43,407
その他の項目							
減価償却費	77	271	157	8	515	439	954
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	411	1,453	471	9	2,345	△770	1,575

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,863百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま

す。
全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額15,822百万円には、セグメント間債権の相殺消去△349百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産16,172百万円が含まれております。

全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△770百万円は、管理部門に係る設備投資額及び建設仮勘定の報告セグメントへの振替によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	9,997	36,494	14,188	—	60,680	—	60,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30	—	1,456	1,486	△1,486	—
計	9,997	36,524	14,188	1,456	62,167	△1,486	60,680
セグメント利益	1,116	3,063	530	71	4,781	△1,795	2,986
セグメント資産	4,589	16,652	6,052	606	27,900	13,943	41,843
その他の項目							
減価償却費	76	305	160	9	552	461	1,013
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57	321	103	4	487	504	991

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は連結グループ内における物流事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,795百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,943百万円には、セグメント間債権の相殺消去△368百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産14,312百万円が含まれております。

全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額504百万円は、管理部門に係る設備投資額及び建設仮勘定の報告セグメントへの振替によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
減損損失	4	13	322	—	340	—	340

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
当期償却額	1	57	65	—	124	—	124
当期末残高	1	54	233	—	289	—	289

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
当期償却額	1	54	64	—	119	—	119
当期末残高	0	9	22	—	32	—	32

(注) 当連結会計年度に、のれんの減損損失（167百万円）を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,486円68銭	1,502円89銭
1株当たり当期純利益	101円74銭	89円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,372	2,088
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,372	2,088
期中平均株式数 (千株)	23,324	23,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示しております「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。